



新潟労働局発表
平成26年2月28日

新潟労働局職業安定部職業安定課
職業安定課長 関 和幸
職業安定課長補佐 小黒 正勝
地方労働市場情報官 関 一範
TEL : 025-288-3507 (夜間) 025-288-3540

最近の雇用失業情勢 (平成26年1月分)

「情勢の概況」

県内の雇用情勢は、一部に厳しさが見られるものの、改善が着実に進んでいる。

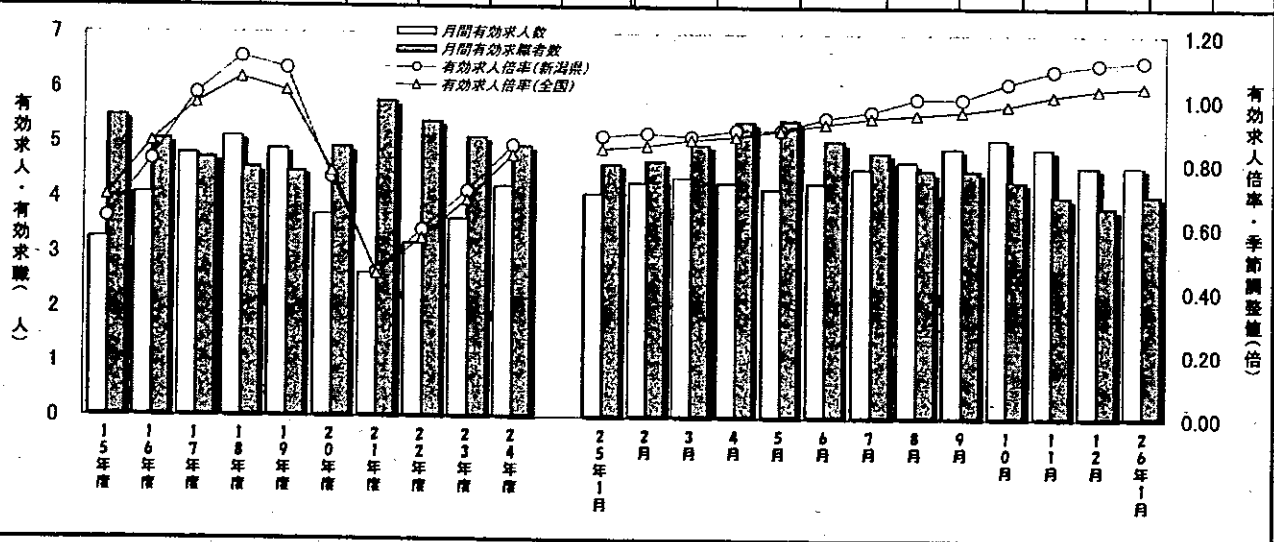
- 有効求人倍率(季節調整値)は、1.12倍で前月より0.01ポイント上昇した。
- 新規求人は、15.4%増加し前年同月比で7か月連続増加した。
- 新規求職は、前年同月比で12か月連続減少した。
- 雇用保険(基本手当)の受給資格決定件数は、前年同月比で8か月連続減少した。受給者実人員は48か月連続で減少した。

1月の有効求人倍率(季節調整値)は1.12倍で前月(1.11倍)より0.01ポイント上昇した。

1. 求人・求職の状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む全数)

- ① 求人: 新規求人は、前年同月比15.4%増加し、7ヶ月連続して増加した。
有効求人は、前年同月比12.6%増加し、46ヶ月連続して増加した。
- ② 求職: 新規求職者は、前年同月比9.4%減少し、12ヶ月連続して減少した。
有効求職者は、前年同月比11.9%減少し、49ヶ月連続して減少した。
- ③ 求人倍率: 新規求人倍率は、1.69倍と前月(1.49倍)より0.20ポイント上昇し、前年同月(1.32倍)より0.37ポイント上昇した。
(季節調整値) 有効求人倍率は、1.12倍と前月(1.11倍)より0.01ポイント上昇し、前年同月(0.88倍)より0.24ポイント上昇した。

区分 年度・月	新規							有効							完全 失業率 (%)	(参考) 正社員 有効求人 倍率		
	求人	前年 同月比	求職	前年 同月比	求人 倍率	季節調整値			求人	前年 同月比	求職	前年 同月比	求人 倍率	季節調整値				
	人	%	人	%	倍	新	潟	全 国	人	%	人	%	倍	新			潟	全 国
21年度	141,201	▲19.0	173,540	2.3	0.81	0.81	0.79	314,543	▲29.1	691,893	17.2	0.45	0.45	0.45	5.2	0.26		
22年度	164,189	16.3	171,991	▲0.9	0.95	0.95	0.93	379,988	20.8	648,144	▲6.3	0.59	0.59	0.56	5.0	0.33		
23年度	180,869	10.2	163,928	▲4.7	1.10	1.10	1.11	434,591	14.4	614,341	▲5.2	0.71	0.71	0.68	4.5	0.43		
24年度	199,610	10.4	157,945	▲3.6	1.26	1.26	1.32	505,417	16.3	594,128	▲3.3	0.85	0.85	0.82	4.3	0.51		
25年 1月	16,940	11.5	14,922	2.6	1.14	1.32	1.35	40,884	13.3	46,263	▲0.8	0.88	0.88	0.84	4.2	0.55		
2月	17,524	5.8	12,778	▲0.9	1.37	1.34	1.36	42,735	10.7	46,759	▲0.6	0.91	0.89	0.85	4.3	0.55		
3月	16,855	▲7.2	14,505	▲9.6	1.16	1.27	1.39	43,845	4.7	49,858	▲3.3	0.88	0.88	0.87	4.1	0.52		
4月	16,992	11.5	18,022	▲0.9	0.94	1.35	1.39	42,762	6.7	54,024	▲2.7	0.79	0.90	0.88	4.1	0.50		
5月	16,753	▲0.1	14,438	▲1.0	1.16	1.26	1.42	41,730	4.6	54,429	▲2.8	0.77	0.90	0.90	4.1	0.50		
6月	17,025	▲0.3	11,315	▲11.2	1.50	1.40	1.48	42,849	5.4	50,594	▲5.4	0.85	0.94	0.92	3.9	0.53		
7月	18,834	16.2	11,805	▲0.1	1.60	1.43	1.46	45,390	9.1	48,454	▲4.2	0.94	0.96	0.94	3.9	0.58		
8月	18,142	4.3	10,691	▲10.0	1.70	1.42	1.48	46,696	9.7	45,186	▲7.3	1.03	1.00	0.95	4.1	0.62		
9月	18,553	7.5	12,086	▲1.1	1.54	1.38	1.51	49,287	12.9	45,246	▲5.9	1.09	1.00	0.96	4.0	0.66		
10月	20,686	13.0	11,567	▲12.2	1.79	1.54	1.57	50,945	12.1	43,369	▲10.5	1.17	1.05	0.98	4.0	0.70		
11月	17,529	8.1	9,308	▲17.8	1.88	1.59	1.55	49,315	12.5	40,428	▲12.9	1.22	1.09	1.01	3.9	0.73		
12月	14,795	7.1	9,437	▲3.9	1.57	1.49	1.61	45,924	14.2	38,566	▲12.2	1.19	1.11	1.03	3.7	0.75		
26年 1月	19,551	15.4	13,519	▲9.4	1.45	1.69	1.63	46,030	12.6	40,769	▲11.9	1.13	1.12	1.04	3.7	0.75		



資料 総務省労働力調査(完全失業率)
 注1) 季節調整値とは、季節的な変動要素を排除するよう実数を加工したもので、毎年1月～12月のデータが前年年初に過去の季節調整済系列は改訂される
 注2) 新規・有効求人倍率(季節調整値)欄及び完全失業率(全国)欄の平成25年12月以前の月別数値は、新季節指数により改訂した
 「季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による」
 注3) 網掛けは、季節調整値再計算により数値が改訂されたところである
 注4) (参考) 正社員の有効求人倍率は新潟県の値。
 正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者
 や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる
 注5) 年度計は、実数値。



報道関係者各位

平成 26 年 3 月 20 日
新潟新卒就職応援本部発表
事務局：新潟労働局職業安定課
課長 関 和幸
課長補佐 小黒 正勝
TEL：025-288-3507
TEL：025-288-3540（夜間）

平成 26 年 3 月高校・大学等卒業予定者の職業紹介状況について

（平成 26 年 2 月末日現在）

～ 高校・大学等ともに就職内定率 4 年連続改善 ～

新潟労働局では、平成 26 年 3 月高校・大学等卒業予定者について、平成 26 年 2 月末日現在の職業紹介状況を取りまとめました。

就職内定率は 4 年連続改善となりましたが、就職未内定者が高校生で 55 人、大学生等で 1,055 人いることから、引き続き関係機関と連携し、1 日でも早く就職内定が得られるよう、各ハローワークに配置されている学卒ジョブサポーターによるきめ細やかな就職支援に取り組めます。

なお、概要は以下のとおりです。

1 平成 26 年 3 月新規高等学校卒業予定者の職業紹介状況について（別紙 1 及び 2）

- (1) 求人数は 5,479 人で前年同月比 16.6%（781 人）増加した。
- (2) 求職者数は 3,398 人で前年同月比 0.1%（2 人）減少した。
- (3) 就職内定者数は 3,343 人で前年同月比 0.3%（10 人）増加した。
うち、県内就職内定者数は 3,031 人で前年同月比 0.9%（29 人）減少し、県外就職内定者数は 312 人で前年同月比 14.3%（39 人）増加した。
- (4) 求人倍率は 1.61 倍で前年同月を 0.23 ポイント上回った。
- (5) 就職内定率は 98.4% で前年同月を 0.4 ポイント上回った。
- (6) 県内就職構成比は 90.7% で前年同月を 1.1 ポイント下回った。

2 平成 26 年 3 月新規大学等卒業予定者の職業紹介状況（学校扱）について（別紙 1 及び 3）

- (1) 求職者数は 9,662 人で前年同月比 4.5%（418 人）増加した。
- (2) 就職内定者数は 8,607 人で前年同月比 7.0%（565 人）増加した。
うち、県内就職内定者数は 5,776 人で前年同月比 5.6%（307 人）増加し、県外就職内定者数は 2,831 人で前年同月比 10.0%（258 人）増加した。
- (3) 就職内定率は 89.1% で前年同月を 2.1 ポイント上回った。
- (4) 求人総数は 305,026 人で前年同月比 21.3%（53,573 人）増加した。＊
うち、県内求人数は 99,275 人で前年同月比 41.8%（29,275 人）増加し、県外求人数は 205,751 人で前年同月比 13.4%（24,298 人）増加した。

＊ 求人数は、各大学等に申し込まれた求人を積み上げ集計している。そのため求人数は重複して計上される場合がある。また、近年はインターネットによる募集もあり、必ずしも大学等に求人申込みがされるわけではない。

平成26年3月新規学校卒業予定者の職業紹介状況
(平成26年2月末日現在)

新潟労働局職業安定課

1 高等学校

	本年	前年同月	増減数	増減率 (%)	
① 求職者数	3,398	3,400	▲ 2	▲ 0.1	
② 県内求人数	5,479	4,698	781	16.6	
就職者数	③ 総数	3,343	3,333	10	0.3
	④ うち県内	3,031	3,060	▲ 29	▲ 0.9
	⑤ うち県外	312	273	39	14.3
⑥ 求人倍率 ②/①	1.61	1.38	0.23		
⑦ 就職内定率 (%) ③/①	98.4	98.0	0.4		
	男	99.0	98.4	0.6	
	女	97.5	97.6	▲ 0.1	
⑧ 県内就職構成比 (%) ④/③	90.7	91.8	▲ 1.1		
	男	90.5	91.8	▲ 1.3	
	女	90.9	91.8	▲ 0.9	

※高校生の採用選考は19日16日開始。

2 大学等(学校扱)

	本年	前年同月	増減数	増減率 (%)	
① 求職者数	9,662	9,244	418	4.5	
求人	② 総数	305,026	251,453	53,573	21.3
	③ うち県内	99,275	70,000	29,275	41.8
	④ うち県外	205,751	181,453	24,298	13.4
就職者数	⑤ 総数	8,607	8,042	565	7.0
	⑥ うち県内	5,776	5,469	307	5.6
	⑦ うち県外	2,831	2,573	258	10.0
⑧ 就職内定率 (%) ⑤/①	89.1	87.0	2.1		
	男	89.5	87.0	2.5	
	女	88.7	87.0	1.7	
県内就職構成比 (%) ⑥/⑤	67.1	68.0	▲ 0.9		
	男	62.0	62.1	▲ 0.1	
	女	71.7	73.5	▲ 1.8	
安定所受理求人数	6,190	5,982	208	3.5	

※大学生等の正式内定開始は、10月1日以降。

2-1 大学等 学校種別内訳(学校扱)

	大学(17校)			短大(5校)			高専(1校)			専修等(59校)			
	本年	増減数	増減率	本年	増減数	増減率	本年	増減数	増減率	本年	増減数	増減率	
求職	4,077	148	3.8	660	51	8.4	75	4	5.6	4,850	215	4.6	
求人	総数	98,710	16,173	19.6	4,902	640	15.0	2,230	47	2.2	199,184	36,713	22.6
	うち県内	12,257	1,567	14.7	2,073	206	11.0	214	▲ 32	▲ 13.0	84,731	27,534	48.1
	うち県外	86,453	14,606	20.3	2,829	434	18.1	2,016	79	4.1	114,453	9,179	8.7
就職	総数	3,585	232	6.5	561	41	7.3	66	▲ 4	▲ 6.1	4,395	296	6.7
	うち県内	1,976	41	2.1	514	46	8.9	28	▲ 6	▲ 21.4	3,258	226	6.9
	うち県外	1,609	191	11.9	47	▲ 5	▲ 10.6	38	2	5.3	1,137	70	6.2
就職内定率 (%)	87.9	2.6		85.0	▲ 0.4		88.0	▲ 10.6		90.6	2.2		
	男	88.7	2.7		89.7	3.6		86.7	▲ 11.6		90.4	2.7	
	女	87.1	2.5		83.8	▲ 1.4		93.3	▲ 6.7		90.8	1.7	
県内就職構成比 (%)	55.1	▲ 2.6		91.6	1.6		42.4	▲ 6.2		74.1	0.1		
	男	52.7	▲ 0.7		86.9	1.3		50.0	▲ 2.6		69.7	0.1	
	女	57.9	▲ 5.1		92.9	1.6		14.3	▲ 16.5		77.7	0.2	

※大学等(学校扱)の数値について

①求人数は、各大学等に申し込まれた求人を積み上げ集計している。そのため、求人数は重複して計上される場合がある。

また、近年はインターネットによる募集もあり、必ずしも大学等に求人申込みがされるわけではない。

②求職者数・就職者数は、各大学等が学生からの報告等により把握している状況を取りまとめたもの。可能な範囲で把握した数字を取りまとめており、報告のない学生や連絡の取れない学生などは未内定者として計上している。

③厚生労働省及び文部科学省が公表している「大学等卒業者の就職内定状況調査(10月、12月、2月、4月(各月1日現在の年4回実施))」は抽出調査として実施しており、調査時点毎に、電話、面接等の方法により抽出した学生全員に対して学校を通して内定状況を確認した結果であり、調査方法が異なることから、この調査結果と直接数値を比較できるものではない。